

ロシア

2006年上半年期のロシア経済

2006年上半年期のGDP成長率は、世界市場におけるロシア主要輸出品目の価格高騰（石油が前年同期比34.4%増、天然ガスが同53.0%増）家計部門における消費及び固定資本投資の増加を背景に、前年同期比6.5%と2005年上半年期の同5.6%を上回った。

鉱工業生産の成長率も、前年同期比4.4%と2005年上半年期の同3.4%を若干上回った。分野別で見ると、鉱業が前年同期比2.3%増（2005年上半年期は同1.5%増）となった。加工業は前年同期比4.5%増（2005年上半年期は同4.7%増）と成長率が若干減速した。品目別に見ると、機械・設備品が前年同期比8.7%減を記録した以外は、総じて増加傾向となり、特に革製品・靴（同12.3%増）、金属製品（同11.3%増）、ゴム・プラスチック製品（同11.1%増）、繊維・衣類（同10.8%増）が高い成長率を記録した。

インフレ率は対前年12月比6.5%となり、石油輸出による追加歳入を政府の安定化基金に組み入れる等の政策により、2005年上半年期（8.0%）よりも抑えることが出来た。実質可処分所得は前年同期比11.4%増となり、2005年上半年期よりも増加したが、小売売上高の成長率は逆に12.2%から11.5%に下がった。

2006年上半年期の貿易高は1,997億ドルとなり、前年同期比31.9%増（2005年上半年期は同34.2%増）を記録した。輸出と輸入は、それぞれ1,430億ドル（前年同期比31.3%増）と568億ドル（同33.2%増）となり、貿易収支は862億ドル（同30.1%増）に達した。

「サハリン-2」プロジェクトの行方は？

「サハリン-2」プロジェクトは、1995年にPS法（生産分与協定）に基づき、海外企業のコンソーシアム（現在はシェル社55%、三井物産25%、三菱商事20%）により開始した、ロシアにおける外資による最大の石油天然ガス開発プロジェクトである。最近に至るまでその実施は順調に進み、現時点でパイプライン及びLNGプラントの約80%が完成し、2007年末までに建設を完了する予定であった。8月に天然資源利用監督局はプロジェクトの総合点検を行った結果、政府が承認したパイプラインルートの変更、不法伐採、魚の餌場・産卵場への悪影響、水の汚染などの違反を認めた旨発表した。9月には、天然資源省が同プロジェ

クトによる環境への影響が最小限であるという鑑定書を取り消し、これらの違反を排除するように指示を出した。環境保護施設の建設には200億ドルの追加費用が必要となることが試算されており、プロジェクトの実施が複雑化することになった。

最近のロシアでは、資源開発プロジェクトを実施する際の環境基準が高くなっている。同分野の企業は、通常、最新の技術を利用しているが、大型エネルギー開発プロジェクトを行う際に環境破壊を完全に避けることは難しい。なぜ「サハリン-2」だけがスキャンダル化することになったのであろうか。「サハリン-2」問題には、環境以外の他の理由が考えられよう。例えば、ロシア政府にはサハリン案件以前にPS法に基づくプロジェクト経験がなく、ロシアにとり施工者との契約はあまり有利なものではなかった。既存のPS契約に従えば、ロシアがプロジェクトによる利益を得始めるのは、プロジェクトの参加者が費用を回収した後になる。つまり、2005年の夏、シェル社が環境対策と鋼材などの値上がりを理由に投資額を当初の120億ドルから200億ドルに増加させる計画を打ち出したことから、ロシアによる利益取得が大幅に遅れる見込みとなった。もう一つの背景は、ロシア側の取り分がプロジェクトの収益率によって左右（低率、中率、高率によって各々10%、50%、70%）となることだ。収益率を計算するときの原油価格基準は1バレル34ドルとされており、現在の実勢価格よりも安い。ロシア国内には、このような契約の条件を再検討するためにシェル社に圧力をかけるべきだという意見がある。さらに、ガスプロム社がプロジェクトの25%を取得することを狙っていたが、投資額が倍増したために実現しなかった。ガスプロム社がプロジェクトに参入できていれば、プロジェクトを実施し続けることが困難にならなかったという専門家の意見もある。

ロシア側から「指摘された違反点を改善しなければ、サハリン・エナジー社のライセンスを取り消し、『サハリン-2』を中止する」という激しい発言があったが、既に投資した資金の規模、建設したパイプラインやLNGプラントなどを考えれば、投資家と政府双方は妥協に至る方法を見つけるしかないことを理解しているであろう。同プロジェクトの将来に関する政府の最終決定は、天然資源利用監督局による総合点検が終わる11月末頃に出ることが予想されている。

（ERINA調査研究部研究員 ドミトリー・セルガチョフ）

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 1Q	2006年 上半期
実質GDP(%)	10.0	5.1	4.7	7.3	7.2	6.4	5.5	6.5
鉱工業生産(%)	11.9	4.9	3.7	7.0	6.1	4.0	3.0	4.4
農業生産(%)	7.0	6.8	1.7	1.5	3.1	2.0	1.3	1.1
固定資本投資(%)	17.4	8.7	2.6	12.5	10.9	10.7	5.1	10.8
小売売上高(%)	8.7	10.8	9.2	8.4	12.5	13.0	10.2	11.5
消費者物価(%)	20.2	18.6	15.1	12.0	12.7	10.9	5.0	6.2
実質可処分所得(%)	9.3	5.8	9.9	13.7	9.9	9.0	8.3	11.4
貿易収支(十億USドル)*	69.2	58.1	60.5	76.3	106.1	142.7	42.5	86.2

(注) 前年(同期)比。ただし、消費者物価上昇率は対前年12月比。

(出所) ロシア連邦国家統計庁『ロシアの社会経済状況』(2000～2006年各年版)、同庁のHP。